

第1号様式（第5条関係）

焼津市産業立地促進事業費補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

所在地

名称

代表者

④

電話番号

年度において、焼津市産業立地促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円

2 事業の目的

第2号様式（第5条関係）

企 業 等 概 要 調 書

1 企 業 等 の 名 称

2 代 表 者

3 企 業 等 の 沿 革

4 資 本（出 資）金

5 従 業 員 数

（うち障害者数 人）

6 業 種
主要製品等

主要取引先

7 本 社 所 在 地

電話番号

8 工 場 等 所 在 地

9 最近3期の業績

貸借対照表

(百万円)

	年 月	年 月	年 月		年 月	年 月	年 月
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地建物				社債等			
設備資産				長期借入金			
建設仮勘定				引当金等			
無形資産				資本金			
投資等				法定準備金			
				剰余金			

損益計算書

(百万円)

財務指標

	年 月	年 月	年 月
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
内研究開発費			
営業利益			
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			

	年 月	年 月	年 月
流動比率			
固定比率			
自己資本比率			
売上高営業利益率			
売上高経常利益率			
有利子負債率			

10 施設の状況

		本 社				
土	地	m ²				
建 物	工 場					
	研 究 所					
	事 務 所					
	そ の 他					
	計					

備考

子会社又は関連会社が業務を開始する場合は、当該子会社又は関連会社についても作成すること。

第3号様式（第5条、第8条及び第9条関係）

工場等の設置に係る事業計画書（変更事業計画書、事業実績書）

1 工場等の名称

2 設置場所

3 計画概要

4 設置（予定）日

用地取得日	年 月 日
着工（予定）日	年 月 日
完成（予定）日	年 月 日
事業開始（予定）日	年 月 日

5 従業員雇用計画（実績）

	当該事業所		当該事業所以外の県内事業所		合計	
	正従業員	パート	正従業員	パート	正従業員	パート
前1年間の平均雇用者数	人	人	人	人	人	人
用地取得日以後に雇用した者の数	人	人	人	人	人	人
業務開始（予定）日の雇用者数	人	人	人	人	人	人

（注）

- 1 雇用保険法の一般被保険者であって、県内居住者の数を記入すること。
- 2 前1年間の平均雇用者数は、用地の取得の日の前月から起算して前1年間の一般被保険者であって、県内居住者の数の平均を記入すること。

6 投資計画（実績）

		金 額	
土 地		m ²	円
建 物	生 産 部 門	m ²	/
	研 究 開 発 部 門	m ²	
	流 通 加 工 等 部 門	m ²	
	事 務 管 理 部 門	m ²	
	事 業 継 続 部 門	m ²	
	倉 庫 等	m ²	
	そ の 他	m ²	
	計	m ²	
そ の 他	(機械設備等)		/
	(その他)		
	計		
合 計			円

7 資金調達計画（実績）

		金 額	摘 要
自己資金		円	
借 入 先		円	
	計	円	
補助金等		円	
合 計		円	

8 工場等の設置により地域に及ぼす社会的波及効果

第4号様式（第5条、第8条及び第9条関係）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (決 算 額)	備 考
	円	
計	円	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (決 算 額)	備 考
	円	
計	円	

(注) 変更収支予算書の場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

第5号様式（第5条関係）

補助対象従業員名簿

	氏名	雇入年月日	住所	職務の内容	特記事項
	生年月日		正従業員・パートタイマーの別		
1	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
2	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
3	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
4	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
5	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
6	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
7	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
8	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
9	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
10	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
11	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
12	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
13	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
14	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		
15	年 月 日生	年 月 日	1 正従業員 2 パート		

(注) 「職務の内容」欄には、事務員、販売員、技術員（研究員）、工員等の別を記載すること。

第6号様式（第5条関係）

設備の設置状況

種類	設備	設置場所	台数	用途及び処理能力

備考

種類及び設備の欄には、別表第1に掲げる種類及び設備の名称を記入すること。

第7号様式（第5条関係）

研 究 員 名 簿

	氏 名	雇入年月日	住 所	従事する業務の内容	経験 年数
	生年月日		最終学歴		
1	年 月 日生	年 月 日			
2	年 月 日生	年 月 日			
3	年 月 日生	年 月 日			
4	年 月 日生	年 月 日			
5	年 月 日生	年 月 日			
6	年 月 日生	年 月 日			
7	年 月 日生	年 月 日			
8	年 月 日生	年 月 日			
9	年 月 日生	年 月 日			
10	年 月 日生	年 月 日			
11	年 月 日生	年 月 日			
12	年 月 日生	年 月 日			
13	年 月 日生	年 月 日			
14	年 月 日生	年 月 日			
15	年 月 日生	年 月 日			

(注) 「従事する業務の内容」欄には、具体的な研究内容等を記載すること。

第8号様式（第8条関係）

焼津市産業立地促進事業計画変更承認申請書

年 月 日

（宛先）焼津市長

所在地

名称

代表者

④

電話番号

年 月 日付け焼 一 号により補助金の交付の決定を受けた焼津市産業立地促進事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

第9号様式（第9条関係）

実 績 報 告 書

年 月 日

（宛先）焼津市長

所 在 地
名 称
代 表 者
電 話 番 号

年 月 日付け焼 一 号により補助金の交付の決定を受けた焼津市産業立地
促進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

第10号様式（第11条関係）

請 求 書

金 円

年 月 日付け焼 一 号により補助金の交付の確定を受けた焼津市産業立地
促進事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

（宛先）焼津市長

所 在 地
名 称
代 表 者
電 話 番 号

印

口座振替先
金融機関名

口座名義人

口座種別
口座番号 No.